

# 貸借対照表

平成28年3月31日

( 単位 円 )

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	321,230,199	328,050,592	△ 6,820,393
有 形 固 定 資 産	120,863,178	122,900,571	△ 2,037,393
土 地	63,035,549	63,035,549	0
建 物	48,098,298	50,290,089	△ 2,191,791
構 築 物	1,121,434	1,277,779	△ 156,345
教育研究用機器備品	2,613,764	1,709,726	904,038
その他の機器備品	5,457,792	6,051,087	△ 593,295
図 書	536,340	536,340	0
車 輜	1	1	0
その他の固定資産	200,367,021	205,150,021	△ 4,783,000
電 話 加 入 権	284,130	284,130	0
施 設 利 用 権	1	1	0
協 会 預 け 金	3,451,890	4,234,890	△ 783,000
信 用 金 庫 出 資 金	50,000	50,000	0
減価償却引当特定預金	99,581,000	99,581,000	0
施設設備引当特定預金	31,000,000	35,000,000	△ 4,000,000
特別災害引当特定預金	6,000,000	6,000,000	0
施設設備引当有価証券	60,000,000	60,000,000	0
流 動 資 産	19,342,794	14,038,137	5,304,657
現 金 預 金	10,889,962	10,118,137	771,825
未 収 入 金	8,452,832	3,920,000	4,532,832
資 産 の 部 合 計	340,572,993	342,088,729	△ 1,515,736
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流 動 負 債	1,097,083	351,776	745,307
未 払 金	622,277	7,776	614,501
前 受 金	432,000	344,000	88,000
預 り 金	42,806	0	42,806
負 債 の 部 合 計	1,097,083	351,776	745,307
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	239,428,586	239,227,391	201,195
第 4 号 基 本 金	1,650,000	1,650,000	0
基 本 金 の 部 合 計	241,078,586	240,877,391	201,195

消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	98,397,324	100,859,562	△ 2,462,238
消費収支差額の部合計	98,397,324	100,859,562	△ 2,462,238
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	340,572,993	342,088,729	△ 1,515,736

注記 1. 重要な会計方針

①引当金の計上基準

徴収不能引当金の計上基準

未収金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金の計上基準

退職金は、(公財)静岡県私立幼稚園退職基金財団よりの交付額と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

②その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は純額表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

119,901,277円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0円

7. その他財産及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

①有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度 (平成28年3月31日)		差 額
	貸借対照表計上額	時 価	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	10,000,000	10,455,000	455,000
(うち満期保有目的の債券)	(10,000,000)	(10,455,000)	455,000
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	50,000,000	52,275,000	2,275,000
(うち満期保有目的の債券)	(50,000,000)	(52,275,000)	2,275,000
合計	60,000,000	62,730,000	2,730,000
(うち満期保有目的の債券)	(60,000,000)	(62,730,000)	2,730,000

②関連当事者との取引

該当事項なし。

③後発事象

該当事項なし。